

第3次里庄町人口ビジョン

里庄町
令和7年3月

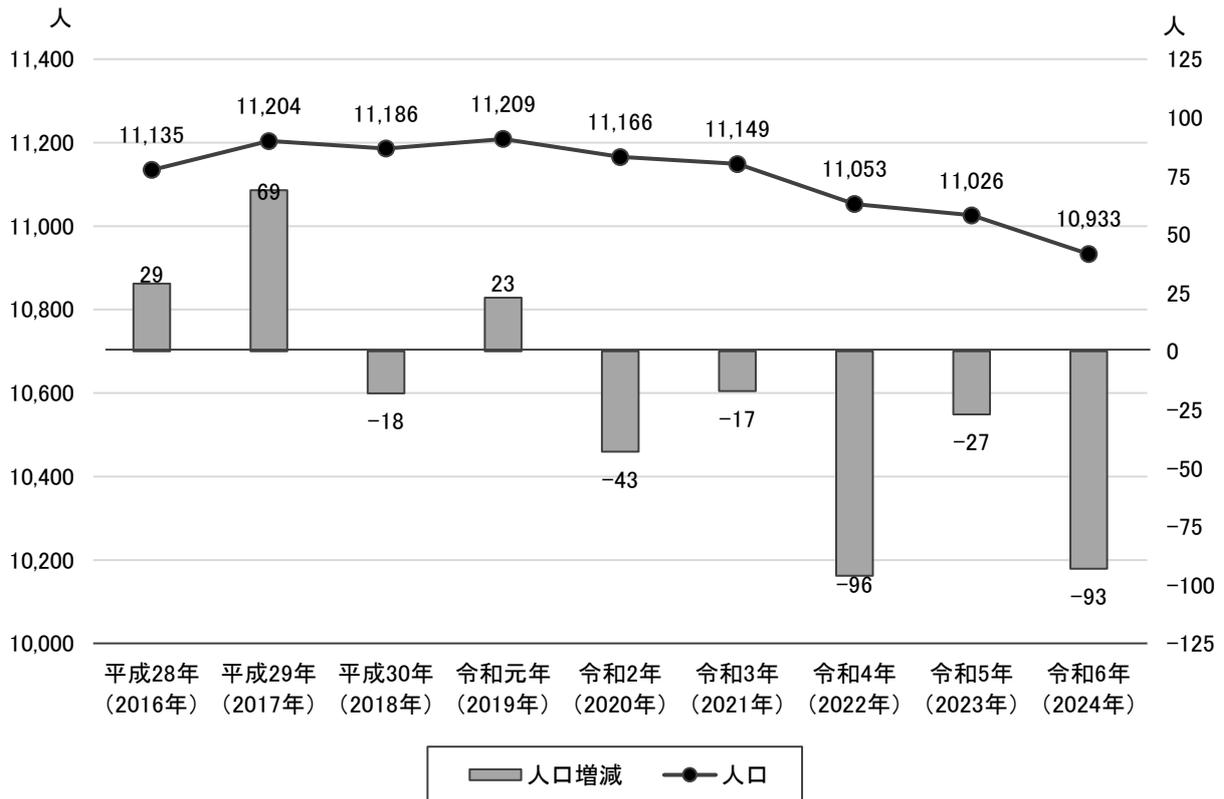
目次

| | | |
|---|--|----|
| 1 | 人口・世帯数の概況 | 1 |
| | (1)人口の推移 | 1 |
| | (2)年齢階層別の人口の推移 | 2 |
| | (3)世帯数の推移 | 3 |
| 2 | 自然増減の概況 | 4 |
| | (1)出生数・死亡者数、転入者数・転出者数の推移 | 4 |
| | (2)合計特殊出生率の推移 | 4 |
| | (3)近年の未婚率の推移 | 5 |
| | (4)婚姻等の状況 | 6 |
| | ①婚姻件数の推移 | 6 |
| | ②初婚年齢の推移 | 7 |
| 3 | 社会増減の概況 | 8 |
| | (1)地域別の社会移動 | 8 |
| | (2)性別・年齢階層別の転出入の推移 | 10 |
| | (3)外国人人口の推移 | 11 |
| 4 | 目指すべき将来の方向 | 12 |
| | (1)若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる(自然減対策) | 12 |
| | (2)魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する(社会減対策) | 12 |
| | (3)地域の経済を振興し、安心して働ける環境づくり(雇用対策) | 12 |
| | (4)町民が活躍し、豊かな暮らしを実現するとともに、時代に合った地域社会を育む(地域活力の維持) | 13 |
| | (5)デジタル技術の活用により、地域課題を解決し、持続可能な地域へ成長する(DXの推進) | 13 |
| 5 | 人口の将来展望 | 14 |
| | (1)基本的な考え方 | 14 |
| | (2)推計の結果 | 14 |
| | ①社人研推計準拠 | 14 |
| | ②住民基本台帳による基本推計(以下「住基本基本推計」という。) | 14 |
| | ③独自推計 | 15 |
| | (3)推計結果から見る人口構造の変化 | 16 |
| | ①人口構造の変化 | 16 |
| | ②人口ピラミッド | 17 |

1 人口・世帯数の概況

(1) 人口の推移

住民基本台帳による本町の人口は、令和元年(2019年)の11,209人をピークに、減少傾向となっています。人口の増減数では、令和2年(2020年)以降減少が続いており、令和6年(2024年)の人口は10,933人となっています。

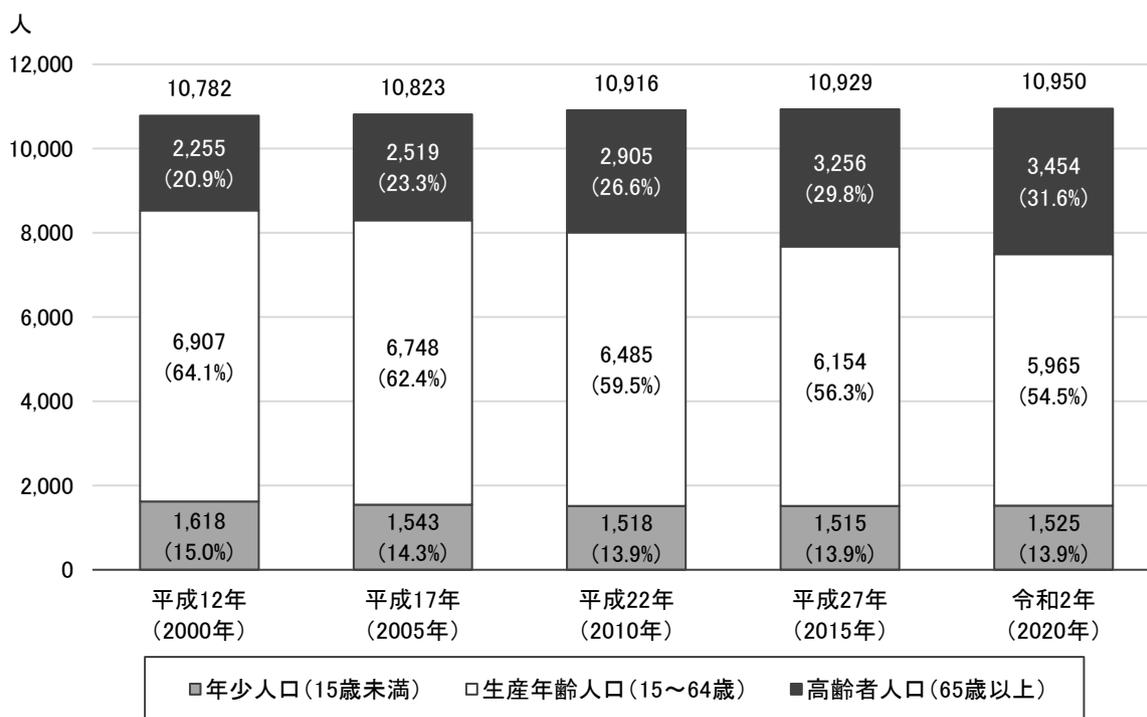


資料:住民基本台帳(各年3月31日、人口増減はそれぞれ前年1年間)

(2) 年齢階層別の人口の推移

平成12年(2000年)から令和2年(2020年)にかけての人口の年齢別構造変化を見ると、高齢者人口割合は10.7ポイント上昇し、逆に生産年齢人口割合は9.6ポイント下降と、高齢化の進行がみられます。

年少人口は横ばい傾向であり、令和2年(2020年)の割合は平成22年(2010年)から引き続き13.9%となっています。

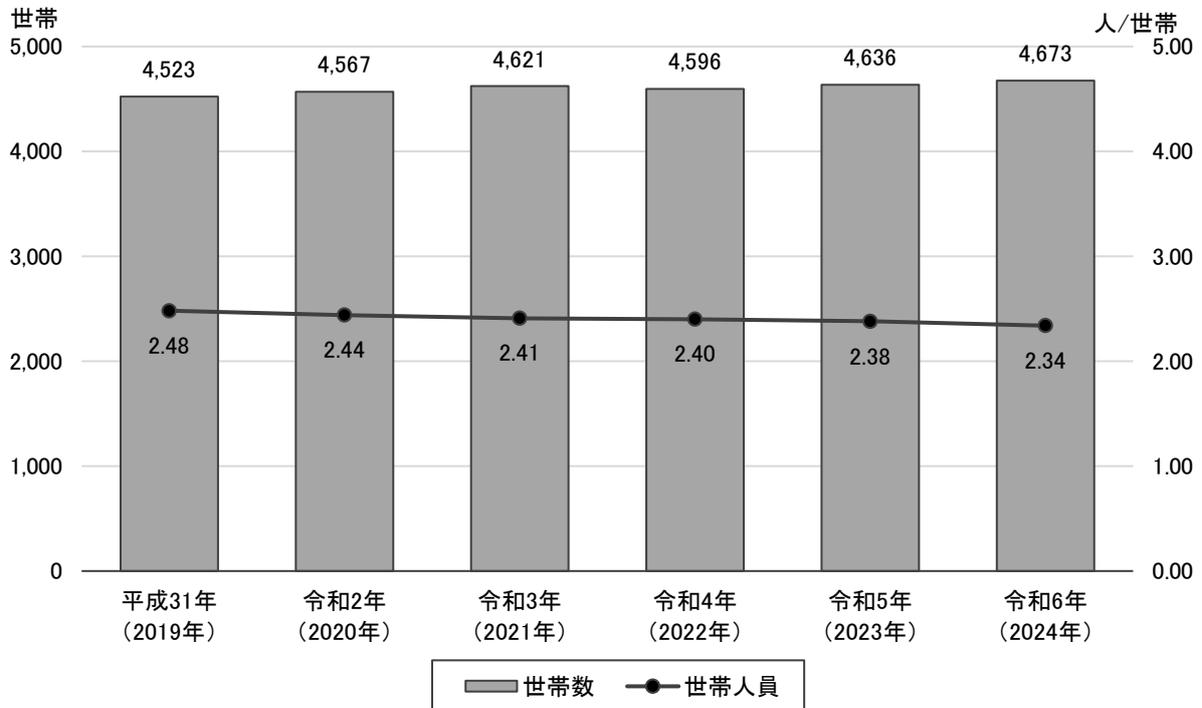


資料:国勢調査(年齢不詳があるため、合計は一致しません)

(3) 世帯数の推移

世帯数は、増加傾向で推移しており、令和6年(2024年)では4,673世帯となっています。

世帯規模に関しては、平成31年(2019年)時点で1世帯あたり世帯人員は2.48人でしたが、年々縮小傾向にあり、令和6年(2024年)では2.34人となっています。



資料:住民基本台帳(各年3月31日)

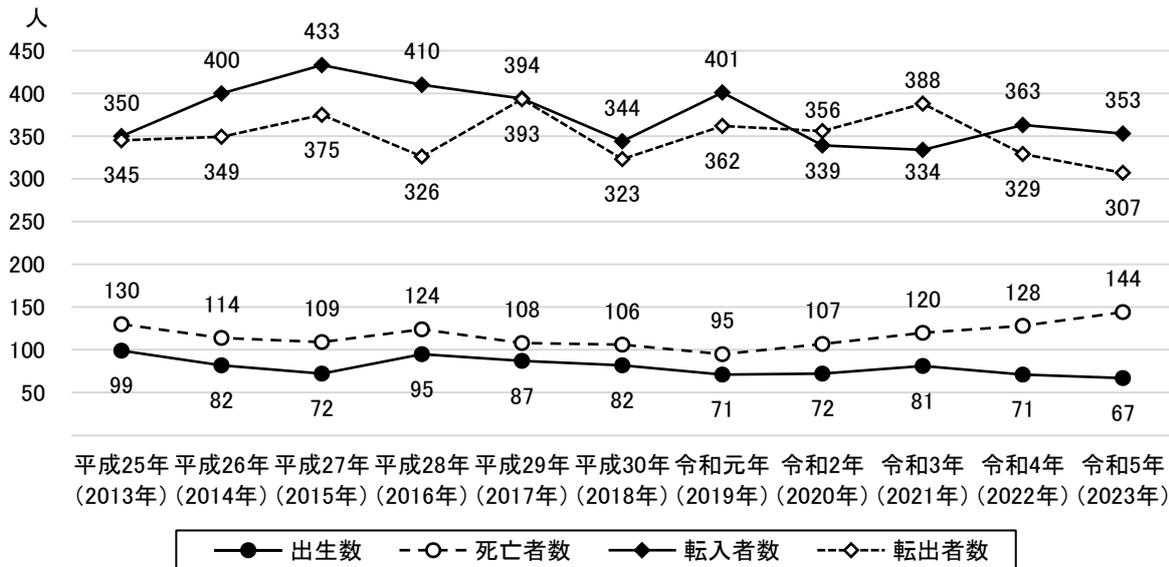
2 自然増減の概況

(1) 出生数・死亡者数、転入者数・転出者数の推移

後期高齢者の増加は、死亡数の増加にもつながっており、近年は出生数との乖離が大きくなっています。

コロナ禍における外国人人口の減少もあり、令和2年(2020年)、令和3年(2021年)には転出者が転入者を上回っています。

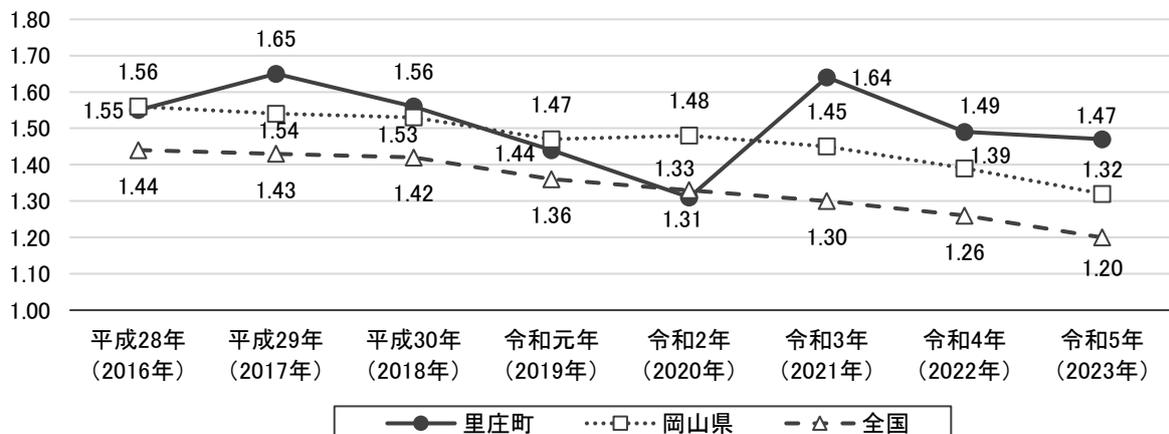
また、転入超過よりも自然減の人数が上回ってきています。



資料:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率を見ると、令和2年(2020年)には1.31まで低下し、近年では最も低い値を記録しました。令和3年(2021年)には1.64に回復していますが、令和5年(2023年)では1.47となっています。

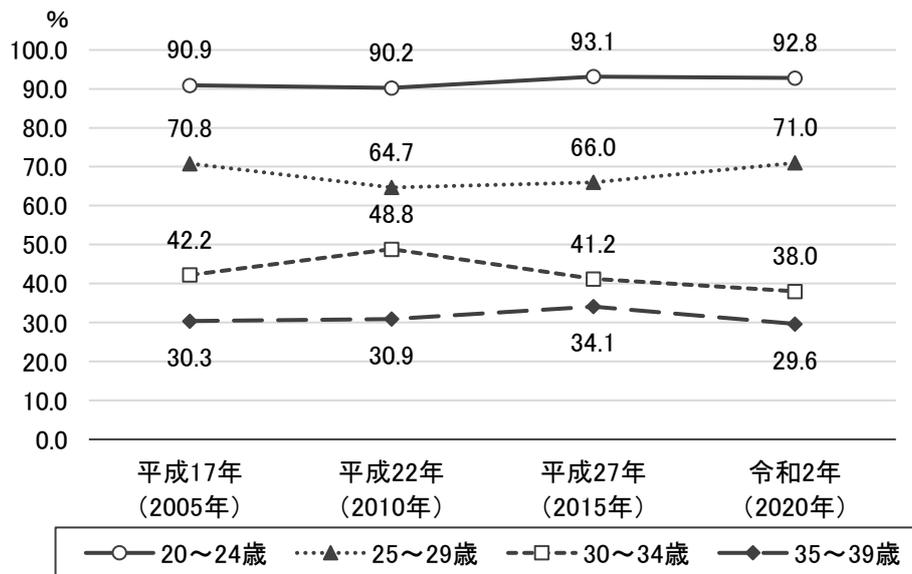


資料:岡山県衛生統計年報(平成28年(2016年)~令和4年(2022年))
人口動態統計から試算(令和5年(2023年))

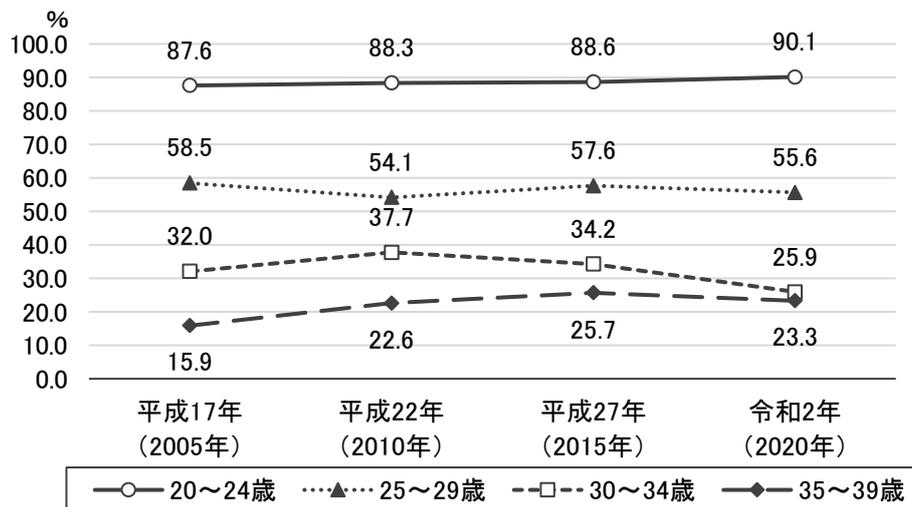
(3) 近年の未婚率の推移

男性では「25～29歳」の未婚率が上昇しています。
30歳代では男女ともに未婚率は減少の兆候を見せています。

男性の年齢階層別未婚率の推移



女性の年齢階層別未婚率の推移

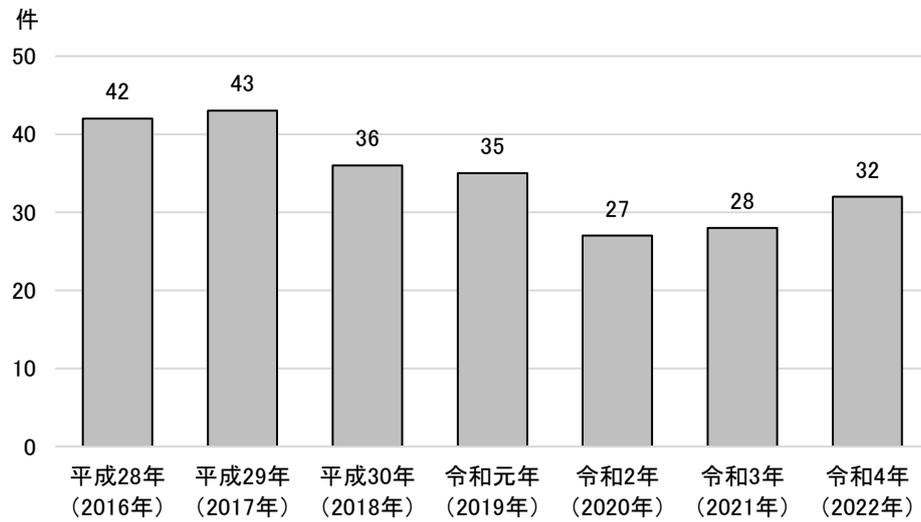


資料: 国勢調査

(4) 婚姻等の状況

① 婚姻件数の推移

婚姻件数は増減を繰り返しており、平成29年(2017年)では43件と最も多くなっていましたが、令和4年(2022年)では32件となっています。



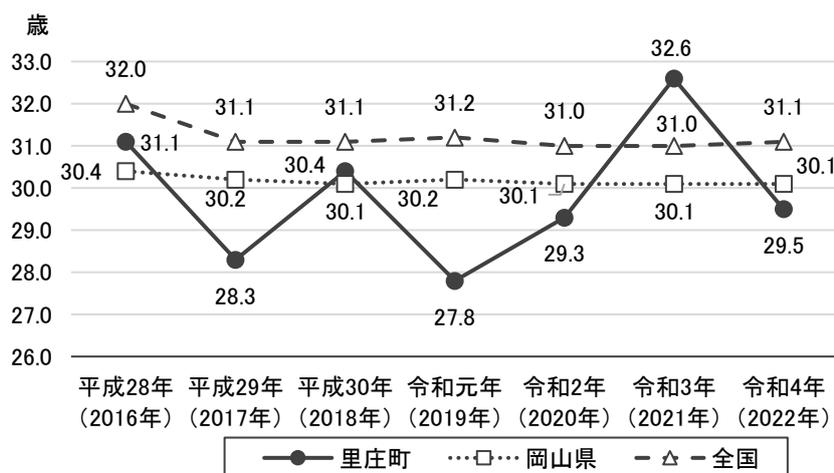
資料：岡山県衛生統計年報

②初婚年齢の推移

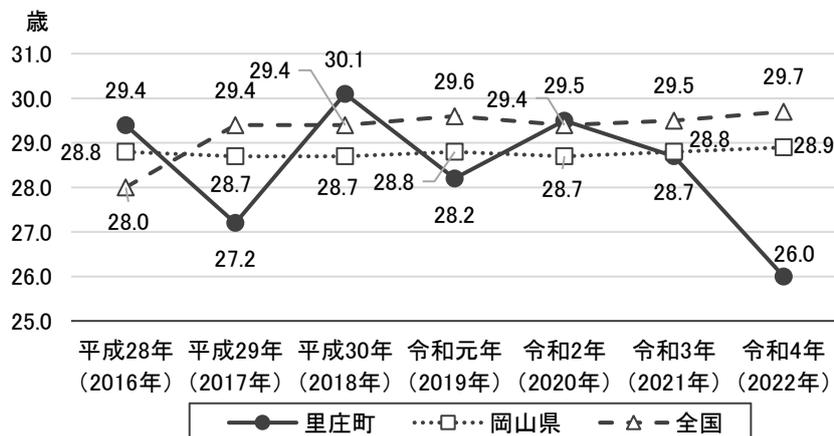
平成28年(2016年)から令和4年(2022年)までにかけての本町の平均初婚年齢の推移をみると、男女ともに上下動が激しくなっていますが、概ね30歳手前で推移しています。

男性は令和3年(2021年)に岡山県・全国より大きく上昇しましたが、それ以外の年では中間程度の水準より低い年齢で推移しています。一方、女性は岡山県・全国と比べて同程度の状況となっていました、令和4年(2022年)に下降しています。

男性平均初婚年齢



女性平均初婚年齢

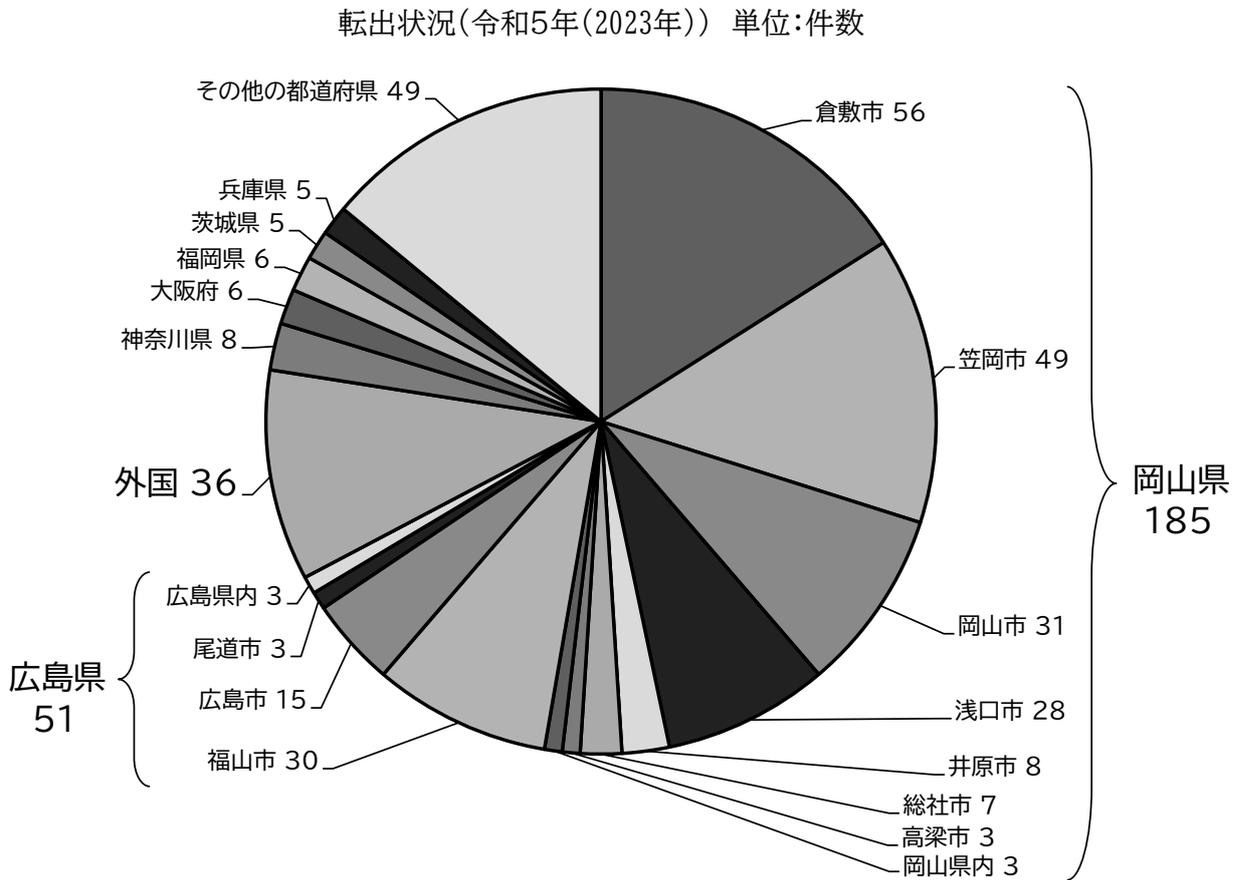


資料:岡山県衛生統計年報

3 社会増減の概況

(1) 地域別の社会移動

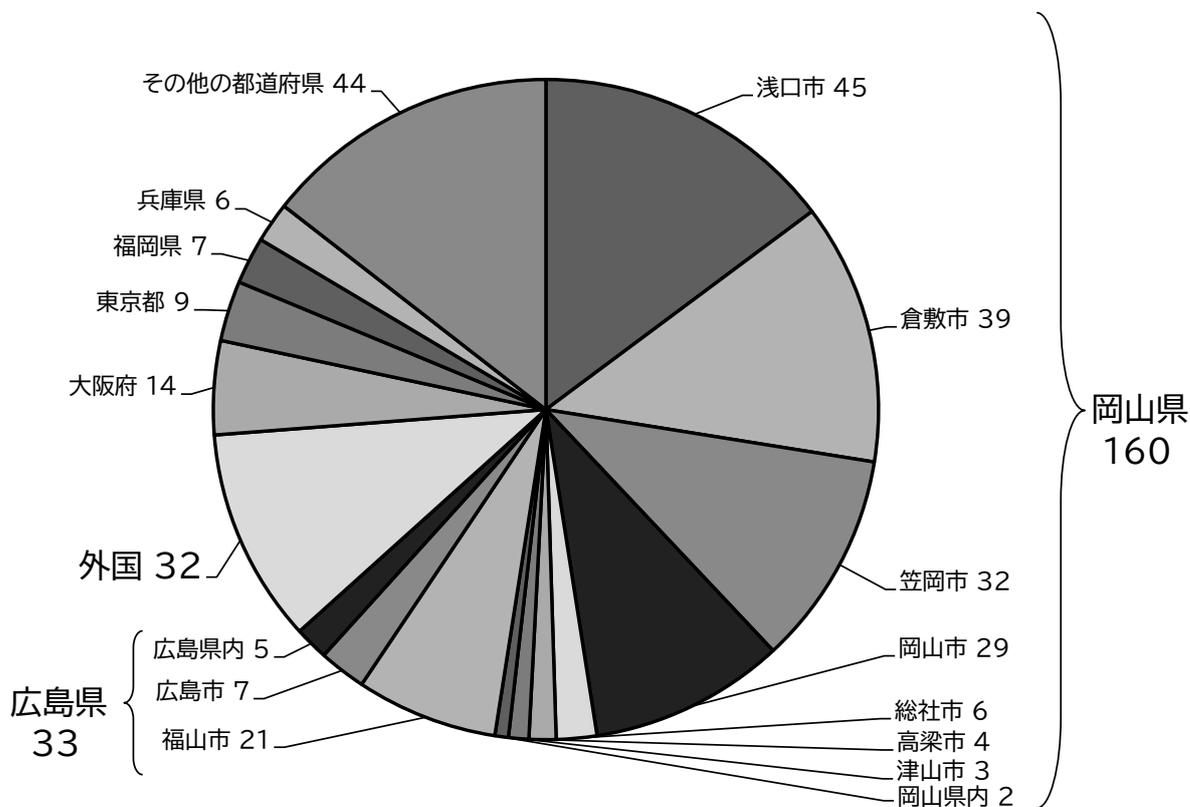
令和5年(2023年)の転出先の地域をみると、県内が最も多く、次いで広島県となっています。転出先の自治体では倉敷市が最も多く、次いで笠岡市、岡山市、福山市となっています。



資料:住民基本台帳人口移動報告

令和5年(2023年)の転入元の地域をみると、県内が最も多く、次いで広島県となっています。転入元の自治体では浅口市が最も多く、次いで倉敷市、笠岡市、岡山市となっています。

転入状況(令和5年(2023年)) 単位:件数



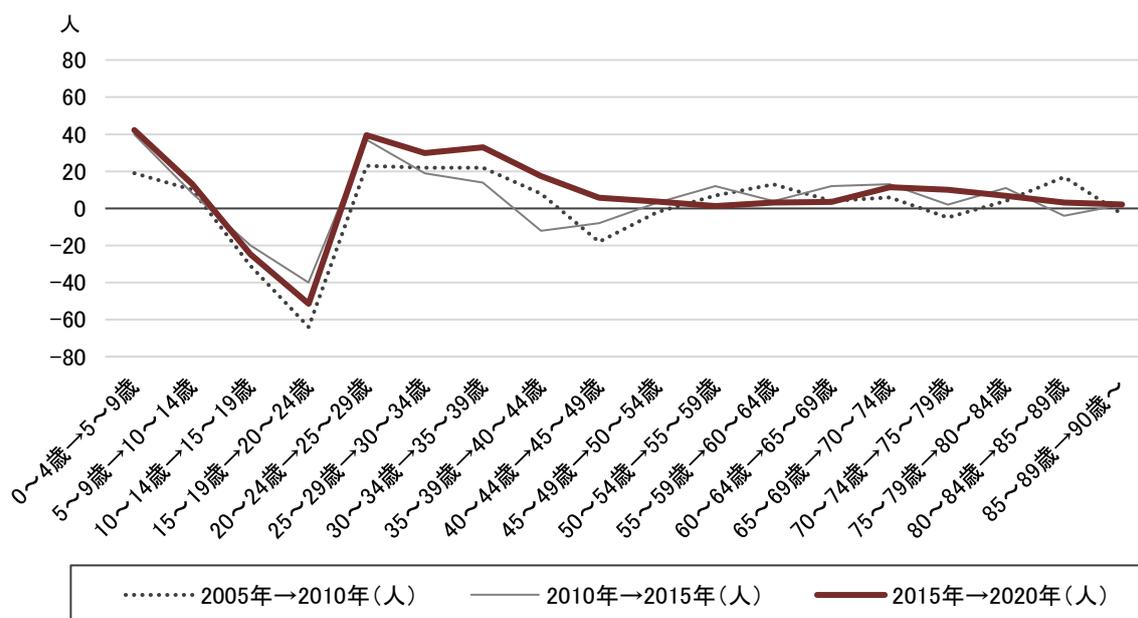
資料:住民基本台帳人口移動報告

(2) 性別・年齢階層別の転出入の推移

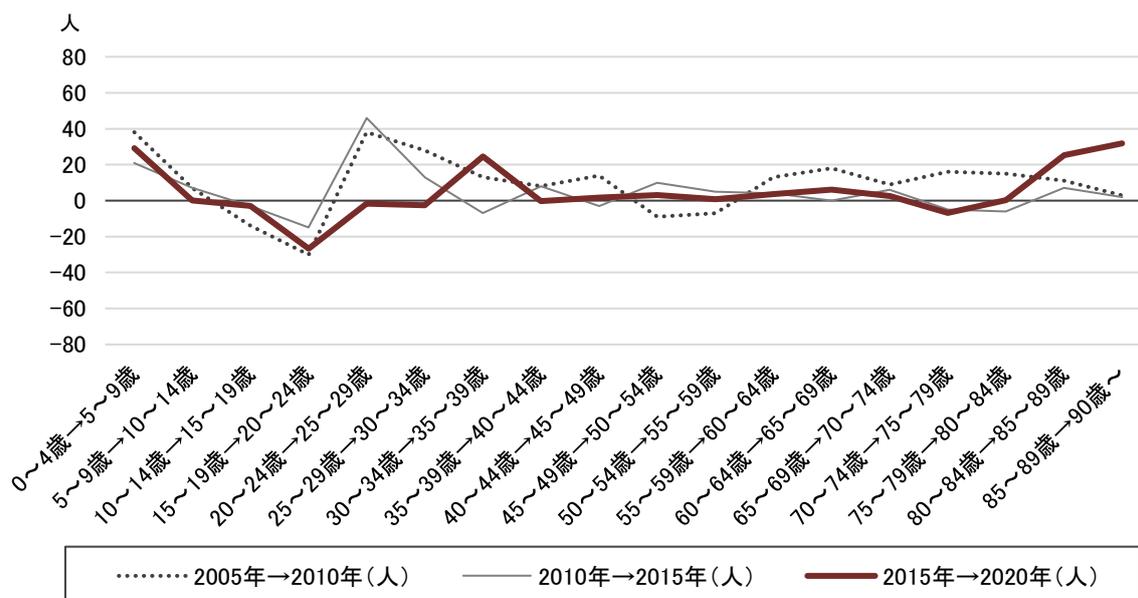
年齢5歳階級別に平成17年(2005年)から令和2年(2020年)までの社会増減をみると、男性・女性とも「15～19歳から20～24歳」にかけての転出が目立って多い傾向が続いています。

一方で転入に関しては男性・女性とも5～9歳の転入がみられるほか、男性では25～49歳で多くなる傾向にあります。女性の成人の転入は近年大きく減少し、85歳以上の転入が増加しています。

男性の年齢階層別転出入の推移



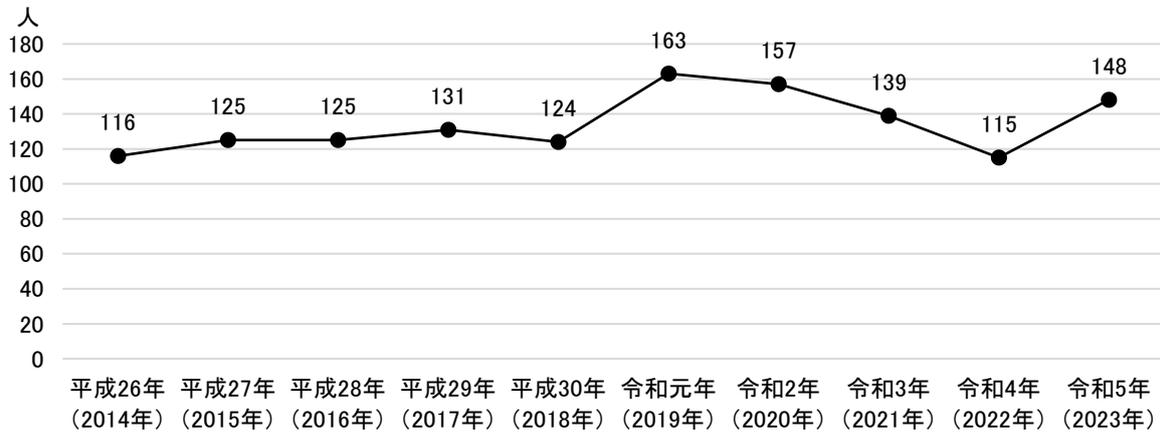
女性の年齢階層別転出入の推移



資料：国勢調査、及び市町村別生命表から内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が算出

(3) 外国人人口の推移

本町の外国人人口は、令和元年(2019年)にかけて増加傾向となっており、本町の人口増加の一助となっていました。新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、令和4年(2022年)には115人まで減少しました。その後、令和5年(2023年)には148人まで増加しています。



資料:法務省 在留外国人統計(各年12月31日)

4 目指すべき将来の方向

基本的には第4次里庄町振興計画（前期基本計画・総合戦略）の方向性を継承しつつ、現状に応じて対策を追加します。

(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる（自然減対策）

少子化の進行に歯止めをかけるため、子ども・子育て支援事業と連携し、結婚支援、妊娠期から出産・子育て期までを切れ目なく総合的に支援できる体制を構築します。

「親育ち・子育て みんなで成長するまち 里庄」を基本理念に地域全体で子育てに関わり、支援し合うまちを目指し、保育士の確保等の保育体制やサービスの充実に取り組み、親子が安心して暮らすことのできる環境整備を進めます。

本町でも世帯の小規模化、共働き家庭の増加等、子どもや子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。みんなで子育てを支え、親に寄り添い、親と地域が成長するまちづくりを進めます。

また、子どもが心豊かに育つまちを目指し、発達段階に応じた教育や、多様な学びの場が提供される環境づくりを進め、これからの時代に求められる非認知能力を育てる教育を推進していきます。

(2) 魅力あるまちをつくり、人口流入を促進する（社会減対策）

社会増の傾向を続けるためには、移住者が安心して暮らせる住宅を取得できる環境をつくるのが大切です。今後とも、住宅地の開発促進や居住環境の改善に努めます。

また、温暖な気候風土、交通利便性の高さ、岡山・倉敷都市圏や福山都市圏に近接した立地環境、子育て環境や教育環境の良さ、通信・情報ネットワーク等の生活・社会インフラの充実等、本町の魅力となっている総合的な住みやすさの充実を図るとともに、町内外への積極的な情報発信を行います。

自然豊かな環境や偉人を輩出してきた歴史や伝統文化、観光スポットについて、メディアによる情報発信や新たに作成した観光ガイドブックの有効活用等により、本町のPRを進めます。併せて、ふるさと納税制度等を活用し、町内企業の商品等の魅力を発信することで、直接的・間接的に本町に関わり、応援をしてくれる関係人口の創出・拡大に努めます。

(3) 地域の経済を振興し、安心して働ける環境づくり（雇用対策）

地域経済を支える若者の地元への就職や定着を促進するとともに、元気な高齢者や子育て期の女性等、潜在的な人材の就労を促進します。

男女が揃って社会に貢献し、自己実現に向かって歩める社会にするための、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革、男女共同参画等の施策を推進します。

商業・工業・農業の地域資源や文化資源等の魅力を町内外にPRし、新たな活用方法やイノベーションを生み出す産業活動を促進します。

農業分野については、農産物のブランド化を進め、販売ルートの拡大支援を図るとともに、農商工連携による商品開発等の取組みを支援します。

また、地域内に経済効果を波及・循環させるため、事業者の主体的な参加や事業者間の連携を図りながら、イベントやプロモーション等の取組みを推進します。

(4) 町民が活躍し、豊かな暮らしを実現するとともに、時代に合った地域社会を育む(地域活力の維持)

地域共生社会を実現するため、すべての町民が里庄町に愛着を持ち、地域の暮らしを自分たちの手で良くしていこうとする、シビックプライドによる取組みを推進します。

お互いに支え合うことのできる地域福祉推進体制を充実させるため、ボランティア等と連携した地域活動等の振興を図ります。

高齢者がいつまでも住み慣れた場所で暮らし続けるため、地域包括ケアシステムを確立・推進し、介護予防や介護サービスの充実を図ります。

すべての人がお互いに認め合い、尊重し合う地域社会を築き、相互に助け合う活動を促進します。

地域のにぎわいづくりや防災活動等の円滑化を図るため、地域コミュニティの活性化に取り組み、お互いの顔がわかる地域づくりを進めます。

限られた行政資源を有効活用するため、近隣の市町との広域的な連携を推進し、行政運営の効率化を図るとともに圏域全体の活性化を図ります。

(5) デジタル技術の活用により、地域課題を解決し、持続可能な地域へ成長する(DXの推進)

デジタルの力を活用した地方創生や誰もが便利で快適に暮らせるまちづくりを目指して、本戦略の各施策に関して、デジタル技術を活用したDXを推進し、本町の個性を生かしながら、地域課題の解決と魅力の向上を図ります。また、都市部と同様にデジタル技術の利便性をすべての人が享受できる環境をつくるため、デジタルデバイド対策を進めます。

中小企業等の人手不足等の課題やデジタル化等への対応を進めるため、浅口商工会や金融機関等と連携した支援や意識改革を推進します。

GIGAスクール構想を実現するため、教育の質の向上とともにパソコンやタブレット端末等のICTを活用した協働的な学びを推進します。

住民サービスの向上を図るため、行政コストを削減しながら、行政手続きのオンライン化やAI等の活用による業務の自動化、効率化等を推進します。

5 人口の将来展望

(1) 基本的な考え方

人口の将来展望を示すにあたり、自然増が見込めない中、目指すべき将来の方向に掲げている目標を達成していくことを前提として、以下の条件で人口推計を見込んでいます。

なお、本町の人口を支えていた社会増が一時減少に転じたことや、人口構造の変化に起因する自然減の加速が見込まれており、第2次推計時より人口減少が進行しています。

(2) 推計の結果

①社人研推計準拠

社人研推計(国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来人口」)は、シミュレーションの基本となる推計で、2050年以降は合計特殊出生率・純移動ともに固定しています。令和22年(2040年)時点で、10,000人を割り込みます。

| | 令和2年 (2020年) | 令和7年 (2025年) | 令和12年 (2030年) | 令和17年 (2035年) | 令和22年 (2040年) | 令和27年 (2045年) | 令和32年 (2050年) | 令和37年 (2055年) | 令和42年 (2060年) | 令和47年 (2065年) | 令和52年 (2070年) |
|---------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 合計特殊出生率 | - | 1.533 | 1.576 | 1.618 | 1.624 | 1.627 | 1.635 | 1.635 | 1.635 | 1.635 | 1.635 |
| 総人口 | 10,950 | 10,744 | 10,440 | 10,132 | 9,802 | 9,460 | 9,121 | 8,771 | 8,407 | 8,024 | 7,633 |

資料: 令和2年(2020年)は国勢調査

②住民基本台帳による基本推計(以下「住基基本推計」という。)

本町の住民基本台帳人口は国勢調査人口を上回っていることから、住民基本台帳人口を使用した推計を行っています。合計特殊出生率・純移動などは、社人研推計と同等としています。

令和22年(2040年)時点で、10,000人を割り込みます。

| | 令和6年 (2024年) | 令和7年 (2025年) | 令和12年 (2030年) | 令和17年 (2035年) | 令和22年 (2040年) | 令和27年 (2045年) | 令和32年 (2050年) | 令和37年 (2055年) | 令和42年 (2060年) | 令和47年 (2065年) | 令和52年 (2070年) |
|---------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 合計特殊出生率 | - | 1.533 | 1.576 | 1.618 | 1.624 | 1.627 | 1.635 | 1.635 | 1.635 | 1.635 | 1.635 |
| 住基基本推計 | 10,933 | 10,879 | 10,597 | 10,256 | 9,924 | 9,612 | 9,292 | 8,958 | 8,592 | 8,193 | 7,781 |

資料: 令和6年(2024年)は住民基本台帳

③独自推計

住民基本台帳人口による基本推計をもとに、独自の要素を加えた推計を行っています。

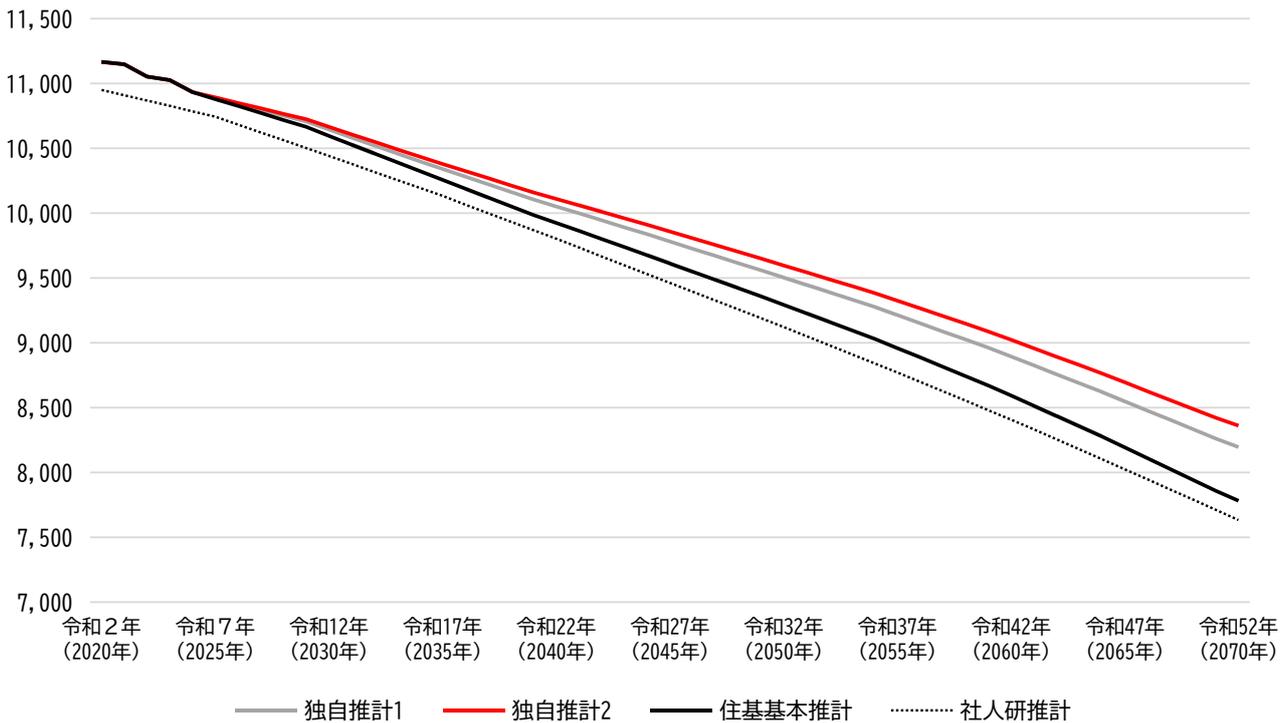
「独自推計1」では令和5年(2023年)に1.47となっている合計特殊出生率が、令和17年(2035年)までは1.70、令和22年(2040年)からは1.80となるよう見込んでいます。

「独自推計2」では、独自推計1に、交通アクセスの改善や、各種施策等によって社会動態が5%程度改善することを見込んで推計しています。

| | 令和2年 (2020年) | 令和7年 (2025年) | 令和12年 (2030年) | 令和17年 (2035年) | 令和22年 (2040年) | 令和27年 (2045年) | 令和32年 (2050年) | 令和37年 (2055年) | 令和42年 (2060年) | 令和47年 (2065年) | 令和52年 (2070年) |
|---------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 合計特殊出生率 | - | 1.70 | 1.70 | 1.70 | 1.80 | 1.80 | 1.80 | 1.80 | 1.80 | 1.80 | 1.80 |
| 独自推計1 | 11,166 | 10,888 | 10,645 | 10,340 | 10,051 | 9,781 | 9,502 | 9,213 | 8,894 | 8,548 | 8,196 |
| 独自推計2 | | 10,891 | 10,666 | 10,379 | 10,109 | 9,858 | 9,596 | 9,325 | 9,022 | 8,694 | 8,359 |

資料:令和2年(2020年)は住民基本台帳

住基基本推計の比較



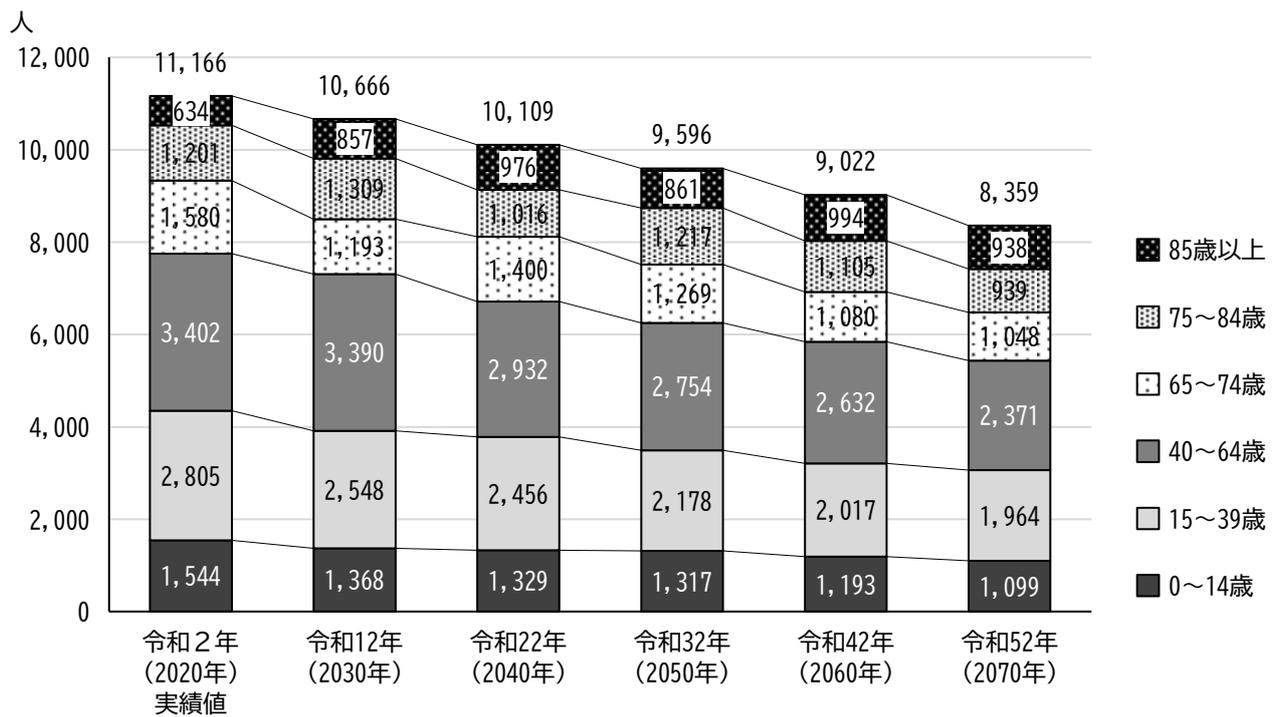
資料:社人研推計の令和2年(2020年)、住民基本台帳の令和2年(2020年)～令和6年(2024年)は実数

(3) 推計結果から見る人口構造の変化

①人口構造の変化

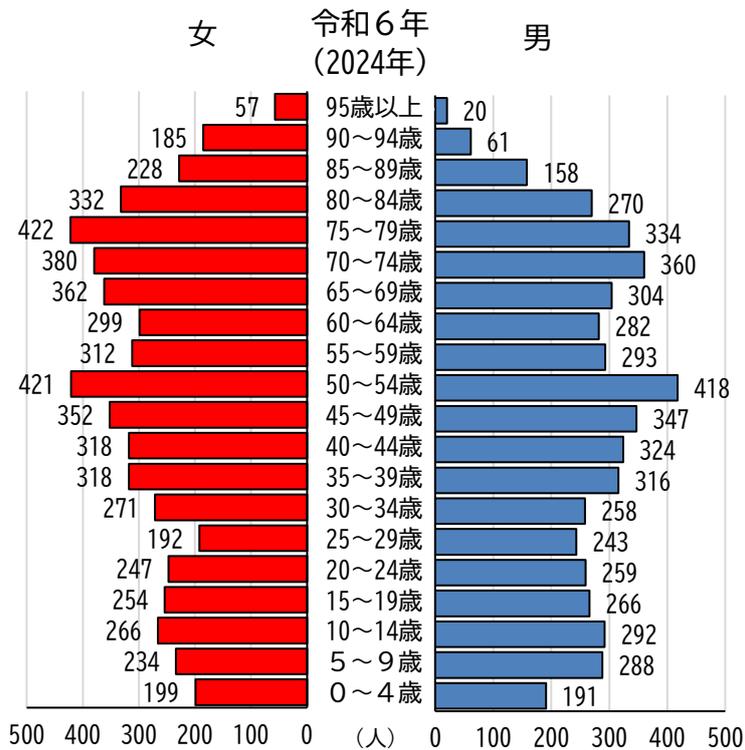
人口減少を最小限にする、独自推計2でみた場合の人口の年齢構成の変化では、生産年齢人口の減少が最も大きくなることが見込まれます。

65歳以上の高齢者人口は令和22年(2040年)頃にピークを迎えますが、85歳以上人口は令和42年(2060年)頃がピークとみられ、医療や福祉を維持するための生産年齢人口が低下することから、本町の産業構造にも大きな変革が起きると考えられます。

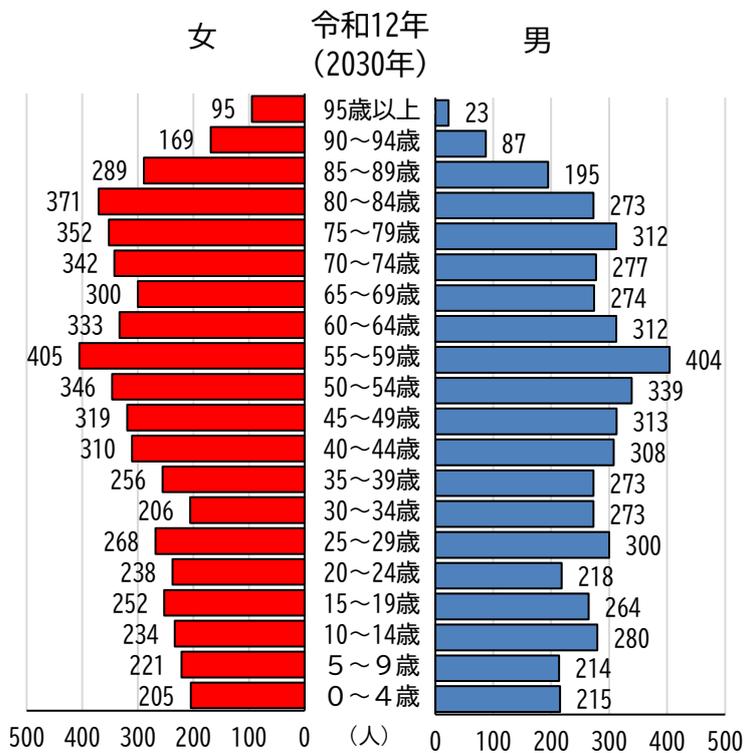


②人口ピラミッド

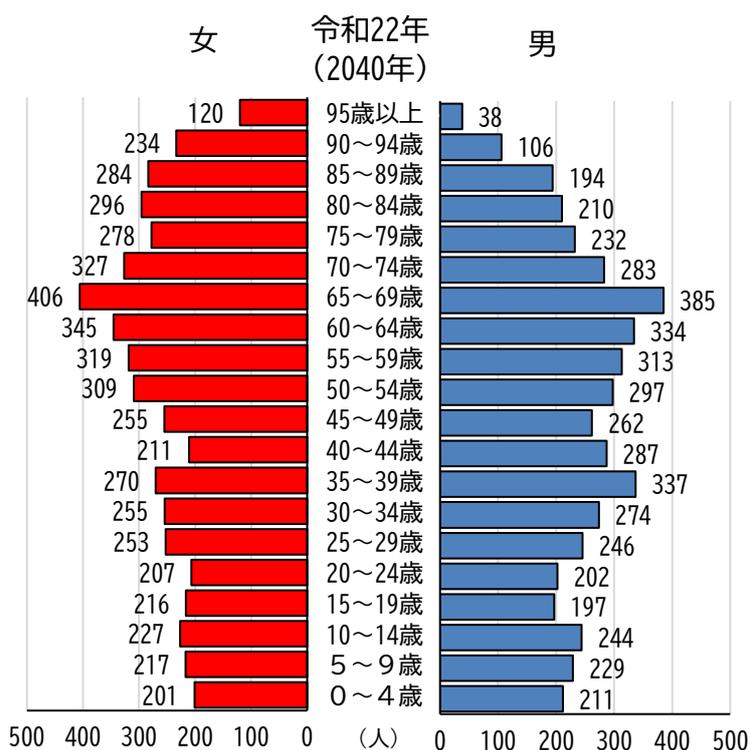
【令和6年(2024年)実績値】



【令和12年(2030年)推計値】



【令和22年(2040年)推計値】



【令和32(2050年)推計値】

